

論文題目：「エコ通勤とワークモチベーションに着目した地域企業の社会的要請と経営的要請の
両立可能性に関する研究」

氏 名：市森 友明

本論文は、地方都市の社会課題解決と地域企業の経済価値向上に焦点をあて、エコ通勤への取り組みに着目し、エコ通勤への態度とワークモチベーション等の因果構造を明らかにし、地域企業の社会的要請と経営的要請が両立する可能性の一視座を考究したものである。

第1章では、本研究の背景として、地域社会課題に対する地域企業の取り組みにおける、社会的要請と経営的要請のトレードオフを解決するべく、次のような中心命題を設定した。すなわち、「(1)地域企業において、エコ通勤への態度とワークモチベーションの双方が向上する可能性がある」、換言すれば、「地方都市の重要な取り組みであるエコ通勤推進において、地域企業の社会的要請と経営的要請の両立が可能となる」である。さらに、その補題として、「(2)エコ通勤の情報の提供（心理的方略）やオフィス移転（構造的方略）は、エコ通勤への態度改善や行動変容を促す方略の一つとなる」、および、「(3)地域志向的モチベーションが存在し、各ワークモチベーションの支配的要因となる」を設定した。

第2章では、職務パフォーマンスと社会貢献感、ならびに、ワークモチベーションについて言及し、既往研究より、社会的貢献感や他者に関わる意義が加わることで、ワークモチベーションが高まることを示した。また、向社会的モチベーションが従業員の職務パフォーマンスに影響を与えることを示唆した。

第3章では、地域企業の従業員を対象としたアンケート調査結果を用いて、情報提供によってエコ通勤への態度が改善されることを示すとともに、エコ通勤への態度の改善が行動の変容を促す可能性を示唆した。また、共分散構造分析を行い、企業業績に関連する仕事への意欲を高めることが、地域社会課題であるエコ通勤への態度改善に繋がることから、地方都市におけるエコ通勤と地域企業の業績が同時に良化される可能性を示唆した。

第4章では、3章の調査対象を全国の地域企業勤務者と都市企業勤務者に拡張し、地域への貢献を意図するモチベーションとして、地域志向的モチベーションの存在を探索的因子分析により確認した。さらに、共分散構造分析を行うことにより、地域志向的モチベーションが、他のワークモチベーションやエコ通勤への態度をも高める根因であることを明らかにした。また、地域志向的モチベーションが、社会的要請であるエコ通勤への態度に及ぼす影響や、経営的要請である他のワークモチベーションに与える影響は、地域企業勤務者において大きいこと、および、イグレス（最寄り駅から職場まで）の所要時間が小さければ、地域志向的モチベーションが向上することを示した。これらにより、地域企業における地域課題の解決（社会的要請）とワークモチベーションの向上（経営的要請）が両立する可能性を示唆した。

第5章では、オフィス移転により、イグレスの所要時間が変化した地域企業の従業員（移転群）と変化のない従業員（非移転群）の比較分析を実施した。移転群のエコ通勤割合が増加すること、ならびに、イグレスの所要時間短縮がエコ通勤を促進することを明らかにした。また、仕事への意欲において、移転群が非移転群に比べて向上することを示し、公共交通サービスレベルの高い地域へのオフィス移転という構造的方略の有効性を示した。

第6章は、結論であり、各章の結論を包括的に捉えて、中心命題に対する結論を示した。地域社会の課題解決と地域企業の経営的要請のトレードオフを解消し、地域社会課題への取り組みを地域企業経営の合理的な経済活動の一環として選択できるような、社会的要請と経営的要請の両立可能性について言及するとともに、今後の研究課題について概説した。